全国ホームヘルパー協議会
新型コロナウイルス感染症によるホームヘルパー業務への影響等に関する緊急アンケート集計結果

1 調査目的

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、訪問介護の業務や事業所への影響を把握し、厚生労働省に情報を提供するとともに、今後、必要になる対応を依頼することを目的として、緊急のアンケート調査を実施した。

2 調査対象・方法

道府県ホームヘルプ協議会（23道府県）を通じて、全国ホームヘルパー協議会の会員に対し、Webアンケートの協力を依頼した。

4 調査期間

令和2年3月17日～23日

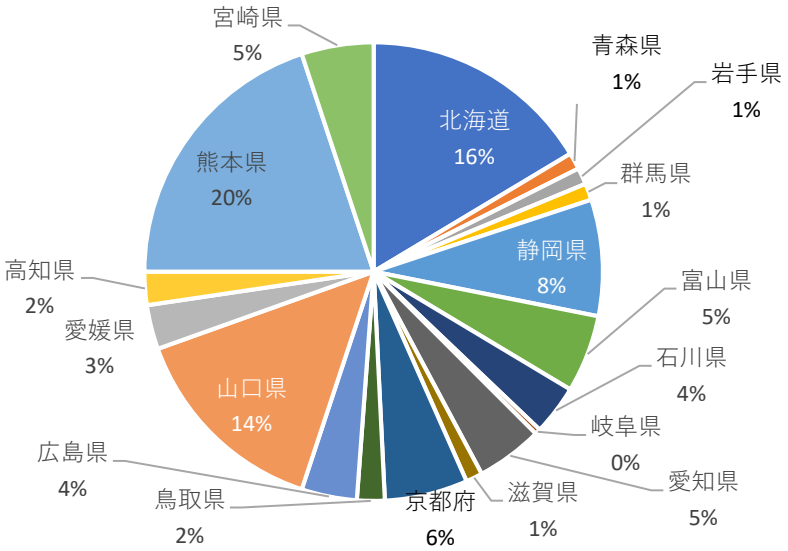
5 回収状況

回答数　256

所属する事業所等について

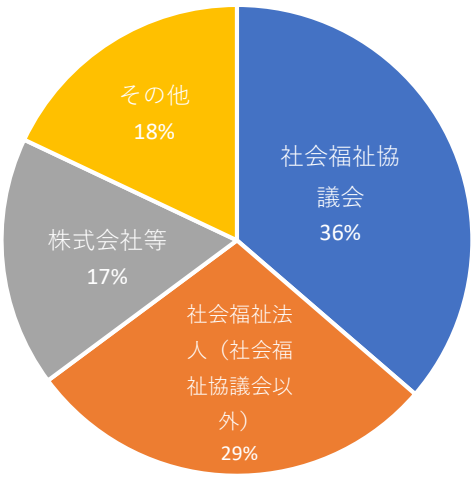
1．所属する道府県ヘルパー協

回答者の所属組織からみると、熊本県（20%）、北海道（16%）、山口県（14%）の地域の回答割合が比較的高い。



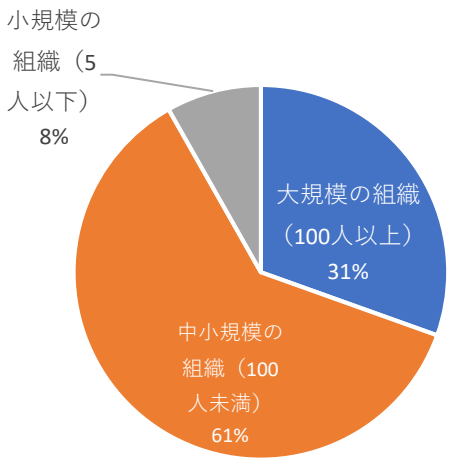
２．事業所の経営主体

回答者の所属組織は、社会福祉協議会の割合が最も高く（36％）、次に社会福祉協議会以外の社会福祉法人、株式会社等の割合となる。その他には、医療法人、社団法人、財団法人、社団法人、生協、農協、NPO、地方公共団体等が含まれる。



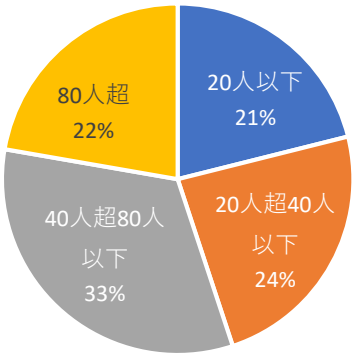
３．経営主体の規模

回答者の事業所の経営主体は、従業員が5人以上100人未満の中小規模の組織の割合が最も高い（61％）。



３．事業所の利用者数

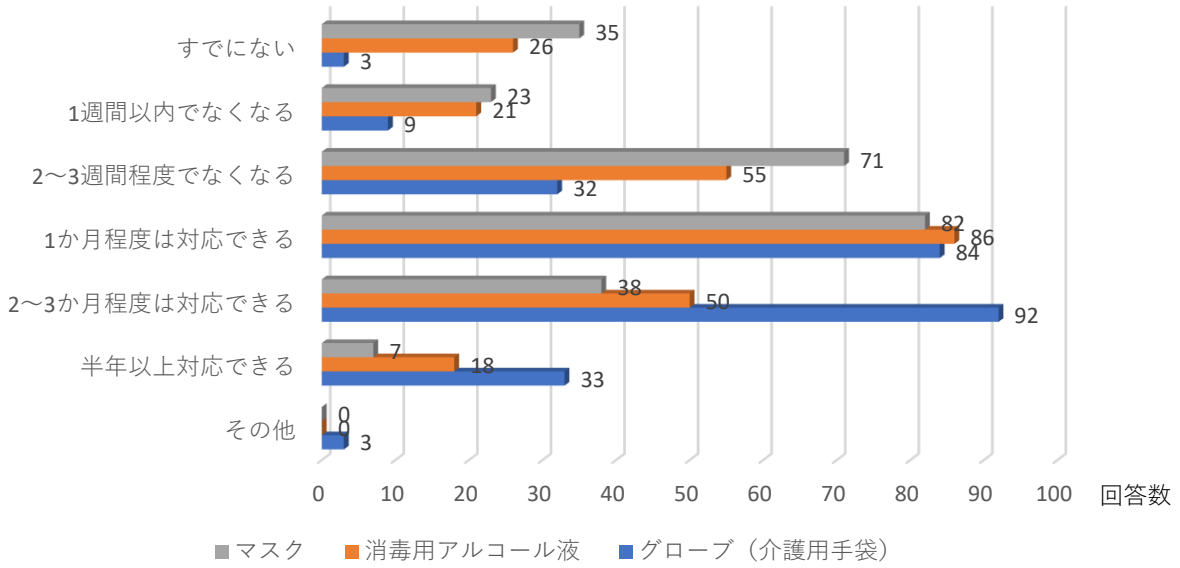
事業者の利用者数は、「40人超80人以下」のところが33％と最も多く、「20人超40人以下」（24％）、「20人以下」（21％）、「80人超」（22％）の順で割合が高い。

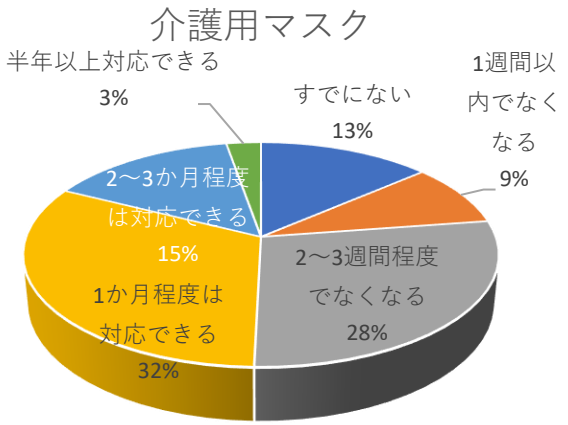


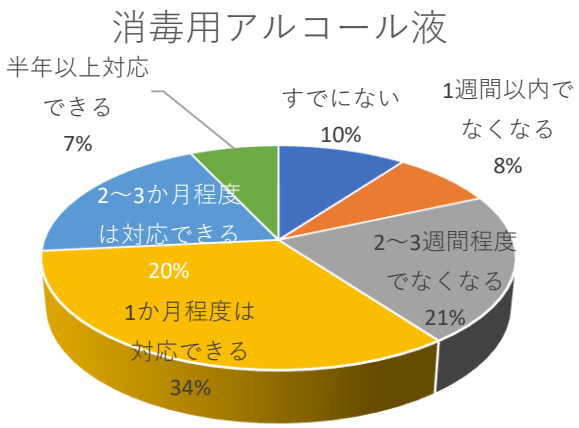
衛生用品の保有状況等について

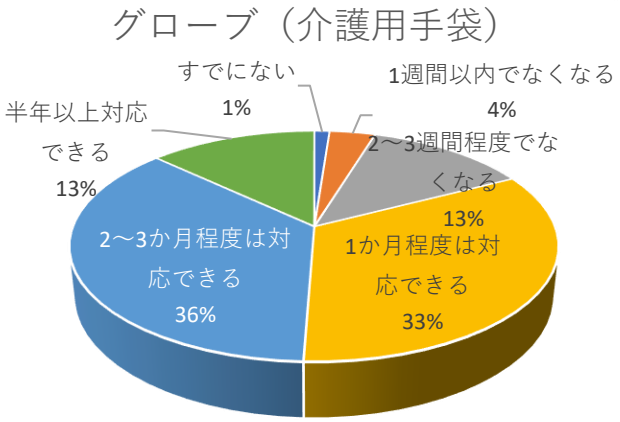
４．衛生用品等の現在の保有状況（マスク、消毒用アルコール液、グローブ（介護用手袋））

介護用マスクと消毒用アルコール液は、すでに備蓄がなくなっていると回答している事業所が複数あった。２～3週間程度でなくなるとの回答まで含めると、とくに介護用マスクの入手が困難になっている傾向がみられる。









5．その他、足りなくなってるもの（自由回答から主なもの）

マスク、消毒液、グローブ以外で不足しているものとしては、介護用エプロンやペーパータオル等の紙、ガーゼ類を指摘する回答が複数あった。

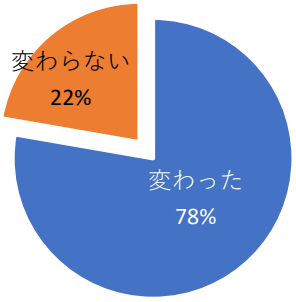
内容	回答数
介護用エプロン	9
ペーパータオル	6
ティッシュペーパー、トイレットペーパー	4
ガーゼ類	3
体温計	2
手洗い用せっけん	2

6－1．介護マスクの使い方の変化

6－2．使い方がどのように変わったか（自由回答から主なもの）

新型コロナウイルス感染症の発生前と発生後では、マスクの使い方が変わったとの回答割合が約8割と高い。

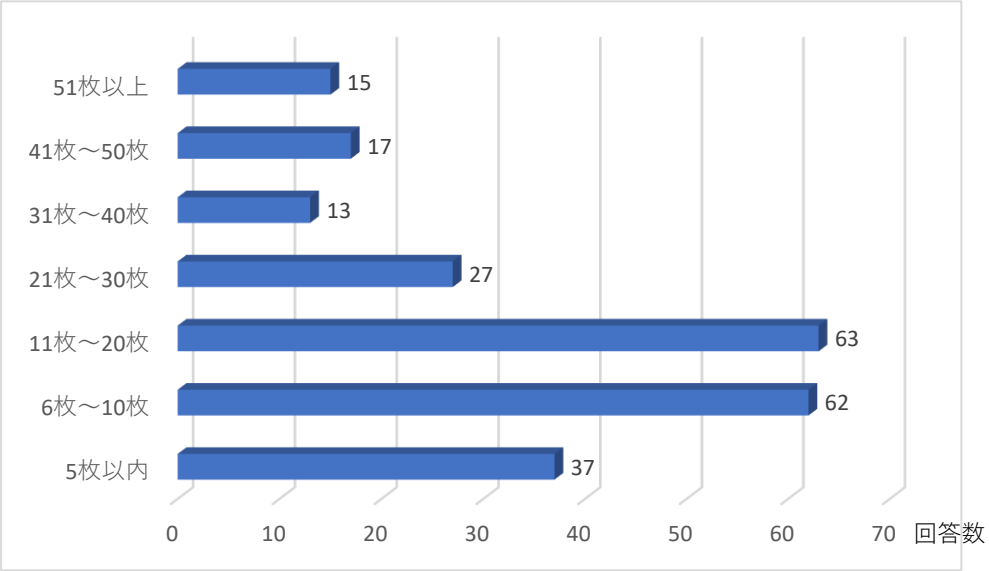
発生前からマスクを使用していたところは、マスクの交換をやめ、1日1枚のマスク使用としたり、マスクを洗ったり消毒するなど再利用をするなど、使用の抑制を行っているところが多く、発生前にマスクの使用を必須としていなかったところは、訪問時に必ずマスクを使用するようになったとの回答があった。



内容	回答数
訪問ごとに換えずに1日1枚の使用を基本にした	90
必要に応じて使用していたマスクを全員着用を義務付け	41
洗ったり、消毒したり、マスクにガーゼを入れるなどして再利用するようになった	45
マスクの使用枚数を増やした	7
手作りマスクで対応している	8
職員が個人的に対応している	3

7．1日当たりの貴事業所全体の介護用マスクの使用量（枚数）

1事業所が1日当たりに使用する介護用マスクは、11枚～20枚程度の割合が高かった。

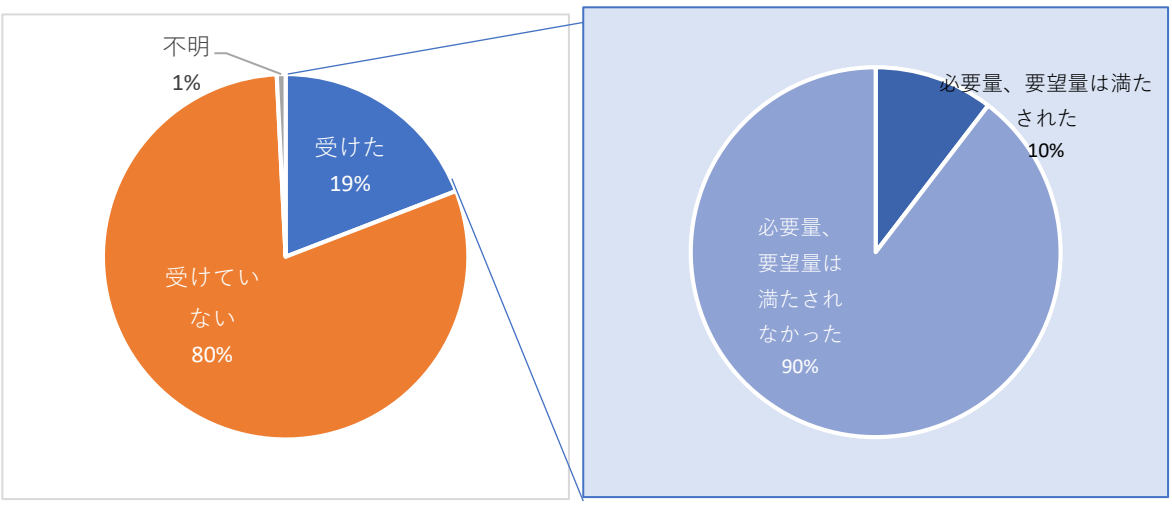


8－1．自治体から衛生用品等の提供を受けたか

8－2．必要量、要望量は満たされたか

自治体から衛生用品等の提供を受けたとの回答は、2割程度にとどまっている。

提供を受けたところでは、マスクと消毒液の2種類あり、そのほとんどがマスクの配布である。自治体からの提供があっても必要量、要望量は満たされていないとの回答が多かった。



提供を受けた衛生用品の種類、提供方法、提供量

〇提供されたのはマスクであり、消毒液の提供があったとの回答も2件あった

〇郵送で配布されたケースが多く、直接、市役所に取りに行ったケースもあった

〇事前の保有状況等の調査があり、それに基づいて配布されたケースがあるが、必要とされた量が配布されているわけではない

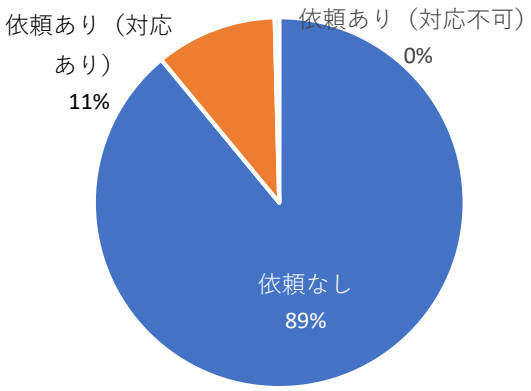
〇提供されたマスクの量は、10枚程度～200枚以上と、自治体によって様々

訪問介護サービスの利用状況等について

９．通所介護の休業等による訪問介護サービスの提供について

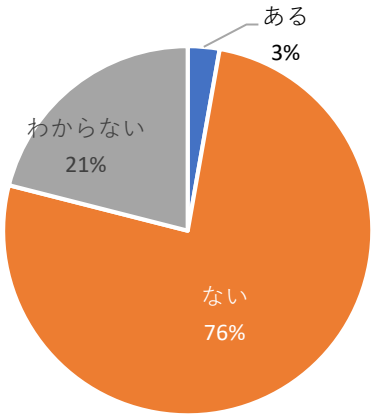
当該市町村及び特別区内で通所介護等の利用者の利用停止や通所介護等の事業所休業に伴い、訪問介護サービスの提供を依頼されたところは少なく、一方、「依頼あり」との回答は1割程度であった。

依頼があり、自分の事業所でサービスを提供した一部では、人件費が必要になったことが確認されたものの、その他の特別な追加費用等は確認されなかった。



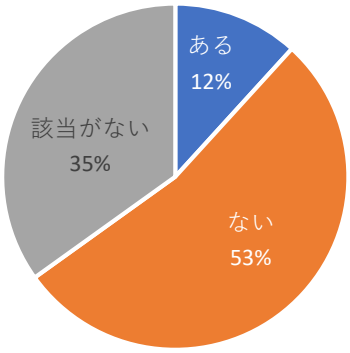
10．通所介護の休業等による他の事業所での訪問介護サービスの提供について

当該市町村及び特別区内で通所介護等の利用者の利用停止や通所介護等の事業所休業に伴い、他の事業所で訪問介護サービスを提供したケースがあるとの回答がわずかにあった。



11．利用者の利用停止、事業所の休業状況等に関する自治体からの情報提供

利用者の利用停止、事業所の休業状況等に関して、自治体からの情報提供があったと回答した割合は、12％であった。



12．通所介護等の利用者を訪問介護で対応する場合の国に求める支援策（自由回答より主なもの）

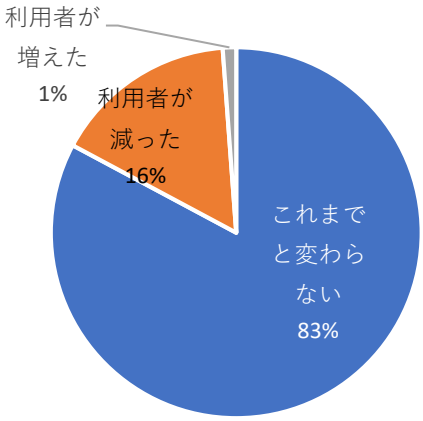
緊急で対応する場合の訪問介護員の人員配置基準の緩和や感染防止対策のために必要となる経費に対する補助金等の創設を求める回答が複数みられた。

また、そもそも人材が不足しており、緊急時であっても対応が困難である現状を訴える回答も散見された。

内容	回答数
人員基準緩和	66
衛生用品等の購入に伴う補助金等	39
緊急時対応に伴う報酬上の評価（加算等）	42
感染防止対策に必要になる衛生用品等の支給	10
医療関係者との連携システムづくり	2
事務手続きの簡素化	2

13－1．訪問介護利用者における影響の有無について

新型コロナウイルス感染症の発生前と変わらないとの回答が8割以上となった一方、利用者が減ったとの回答が16％であった。



13－2．訪問介護利用者が減った理由、増えた理由

利用者が減った理由としては、利用者や利用者の家族が、感染防止のために外部の人との接触を避けるために休止を申し出たためとの回答が複数みられた。また、障害者への同行援護も外出控えから利用が減ったところが発生している。

その他、デイ休業や高齢者住宅への出入り禁止となったことで利用者が家族宅へ行ったケースや、家族が休業となり在宅となったことで利用休止となったケースもあった。

「減った」との回答理由（自由回答より主なもの）	回答数
感染防止のための利用休止の申し入れ	31
外出（公共施設の利用休止、行事が中止、病院受診等）控えとなり障害者への同行援護が減少	5

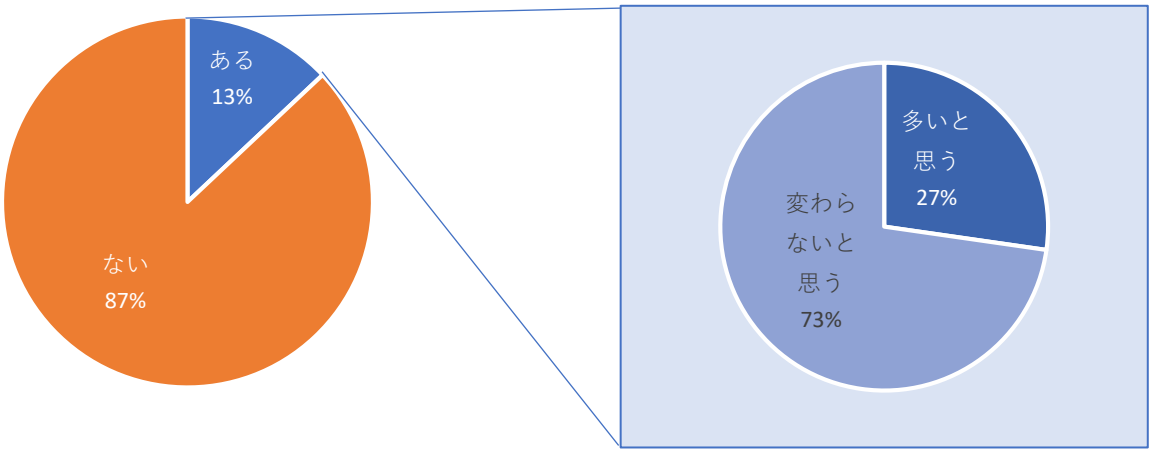
利用者が増えたとの回答は少ないが、理由としては、通所介護の休業のためとの回答が複数あり、その他、新型コロナウイルス感染症の関係で入所、入院の予定が伸びてしまった高齢者に対応したケースがあった。また、通所介護の休業については、期間が長引くと入浴ニーズが高まり、訪問介護の利用が増える可能性を指摘する回答もあった。

14－1．利用者が発熱等で自主的に利用を断ったケースの有無について

「ある」との回答が13%あった。

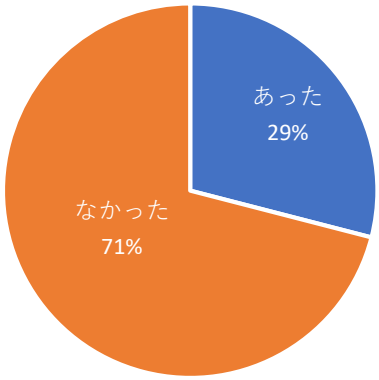
14－2．毎年のインフルエンザと比較した場合、印象について

「ある」と回答者の印象としては、通年のインフルエンザの状況と変わらないと思うとの回答が8割弱だった。



15．新型コロナウイルス感染防止の観点から訪問を控えてほしいとの利用者等からの要望等の有無

「あった」との回答割合が4分の1を占めた。



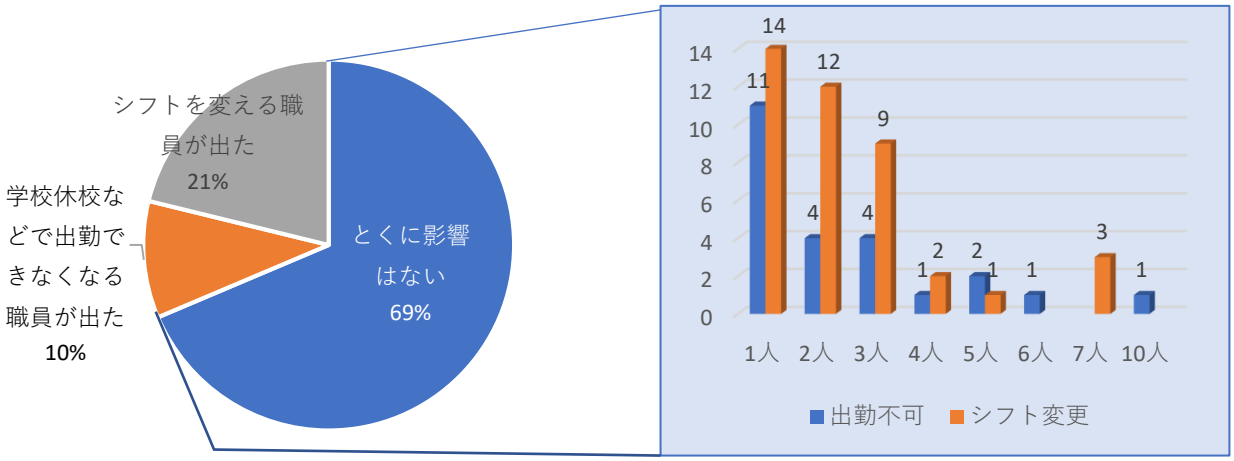
16－1．職員における新型コロナウイルス感染症の影響について

16－2．上記該当職員の数と全体の職員数に対する割合

約7割は、「とくに影響はない」と回答したが、約1割は出勤できなくなる職員が発生し、約2割はシフトを変えるなどの対応が必要になった職員が発生したとの回答となった。

出勤できなくなった職員数は最小1人、最高5人となり、これは総職員数でいうと、最小5％～最高25％の割合となった。

同様に、シフトを変える職員が出たとの回答の内訳をみると、最小1人、最高7人となり、これは総職員数でいうと、最小5％～最高33％の割合になった。



17．その他、国に要望したい事項等（自由回答より主なもの）

複数の記述があったのが、衛生用品等の支給、人員基準の緩和、リスクのある特別な対応に関する報酬上の評価、業務停止になった場合の運営費補償等であった。

内容	回答数
介護施設・介護事業所へのマスク、消毒用アルコール支給、安定的供給	25
人員基準の緩和	16
特別な対応に対する評価（加算、補助金等）	28
事業所が業務停止になった場合の運営費補償	8
金銭的なものよりも職員および利用者の安全確保のための対策	5
ヘルパーの中から罹患者が出た場合の対応策	5
職員が休みたくても休めない状況の改善	5
迅速な情報開示	1
事務手続きの簡略化	3